



平成28年 6 月16日

各 位

会 社 名 サイオステクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 喜多 信夫
(コード番号3744 東証第二部)
問合せ先 常務執行役員 小林 徳太郎
電 話 03-6401-5111

(訂正・数値データ訂正)「平成27年12月期 第3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成27年10月29日に開示いたしました「平成27年12月期 第3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成28年6月16日)付「平成28年12月期第1 四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、並びに、過年度における剰余金の配当及び自己株式の取得に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	6,877	27.5	△101	—	△106	—	△139	—
26年12月期第3四半期	5,393	10.9	45	△71.9	49	△70.7	△20	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △136百万円(—%) 26年12月期第3四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	<u>△16.28</u>	—
26年12月期第3四半期	<u>△2.38</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,733	1,486	38.0
26年12月期	3,651	1,615	43.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,420百万円 26年12月期 1,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	19.7	△300	—	△300	—	△330	—	△38.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社キーポート・ソリューシヨンズ、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P4「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	8,874,400株	26年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	274,241株	26年12月期	281,641株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	8,598,103株	26年12月期3Q	8,791,205株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

当社グループは、中期経営戦略で掲げた成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「新たな事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、研究開発の成果として、機械学習技術^(※1)を搭載したITオペレーション分析^(※2)ソフトウェア「SIOS iQ^(※3) Standard Edition」を、7月より米国及び国内にて販売を開始しました。新たな事業創出としては、9月に金融機関向けに資産・負債のリスク管理ソフトウェアの開発・販売・保守を行うProfit Cube株式会社（以下、PCI）子会社化のための株式売買契約締結を行い、金融IT分野の事業拡充を図りました。コアビジネスの強化では、「LifeKeeper^(※4)」のメジャーバージョンアップによるクラウドサービス対応、MFP向けソフトウェア製品^(※5)の機能拡張等に注力しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は6,877百万円と前年同期比27.5%の大幅増収となりました。

利益面におきましては、自社製品・サービス開発のための研究開発費465百万円（前年同期比42.8%増）及び営業・マーケティングに係る費用の増加等により、販売費及び一般管理費は2,506百万円（前年同期比21.7%増）となり、営業損失は101百万円（前年同期は営業利益45百万円）、経常損失は106百万円（前年同期は経常利益49百万円）、当期純損失は139百万円（前年同期は当期純損失20百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は△51百万円（前年同期は92百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

Red Hat Enterprise Linux^(※6)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品の販売は、営業・マーケティングの強化により順調に推移しました。「LifeKeeper」は、販売強化に取り組んだ結果、国内は増収基調に戻り、米州、欧州、アジア・オセアニア地域は順調に推移しました。また、オープンソースソフトウェア^(※7)（以下、OSS）のサポートサービスやOSS関連商品の販売も順調に推移しました。これらにより、売上高は4,176百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

一方、利益面では、ITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」の開発、Red Hat Enterprise Linuxの競争激化による利益率の低下、営業・マーケティングに係る費用の増加等により、セグメント損失は118百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

（Webアプリケーション事業）

MFP向けソフトウェア製品の売上が順調に推移しました。また、平成27年4月から株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）の業績がWebアプリケーション事業に加味されたこと等により、売上高は2,700百万円（前年同期比54.6%増）と大幅に増加しました。

一方、利益面では、MFP向けソフトウェア製品の機能拡張、新製品・サービスのための研究開発を積極的に行ったことで販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は17百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

(*1) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

(*2) ITオペレーション分析

IT運用で発生するビックデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

(*3) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(*4) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*5) MFP向けソフトウェア製品

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(*7) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少246百万円、受取手形及び売掛金の増加271百万円、前渡金の減少64百万円等の要因により、3,182百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加113百万円等の要因により、551百万円（同37.6%増）となりました。

この結果、総資産は、3,733百万円（同2.2%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加75百万円、前受金の増加34百万円、賞与引当金の増加47百万円等の要因により、1,974百万円（前連結会計年度末比10.5%増）となりました。

固定負債は、272百万円（同8.9%増）となりました。

この結果、負債合計は、2,246百万円（同10.3%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払43百万円、少数株主持分の増加46百万円、当四半期において四半期純損失139百万円を計上したこと等の要因により、1,486百万円（前連結会計年度末比7.9%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年4月28日付で公表しましたKPSの業績を加味した業績予想通りに推移しており、平成27年10月19日に子会社化したPCIが通期業績に与える影響は軽微と見込んでいることから、現時点で修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,108	1,735,420
受取手形及び売掛金	927,978	1,199,300
商品	8,786	-
仕掛品	22,221	47,578
前渡金	161,063	96,510
その他	149,064	103,491
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,251,022	3,182,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,349	62,952
その他（純額）	43,036	45,926
有形固定資産合計	105,386	108,879
無形固定資産		
のれん	6,970	5,476
その他	66,699	72,295
無形固定資産合計	73,669	77,771
投資その他の資産		
投資有価証券	54,773	168,450
差入保証金	166,657	194,594
その他	449	2,642
貸倒引当金	-	△850
投資その他の資産合計	221,880	364,836
固定資産合計	400,936	551,488
資産合計	3,651,958	3,733,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,106	425,702
1年内返済予定の長期借入金	3,108	3,108
未払法人税等	<u>110,123</u>	21,289
前受金	1,068,860	1,103,212
賞与引当金	-	47,834
引当金	2,763	-
その他	251,687	373,041
流動負債合計	<u>1,786,649</u>	1,974,187
固定負債		
長期借入金	3,040	709
繰延税金負債	204	1,295
補助金返還に伴う加算金引当金	<u>22,011</u>	<u>29,703</u>
退職給付に係る負債	115,400	130,738
長期預り金	<u>109,475</u>	<u>109,955</u>
固定負債合計	<u>250,132</u>	<u>272,402</u>
負債合計	<u>2,036,782</u>	<u>2,246,590</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,233	474,415
利益剰余金	<u>△92,210</u>	<u>△275,123</u>
自己株式	△119,329	△116,194
株主資本合計	<u>1,746,213</u>	<u>1,564,617</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	2,189
為替換算調整勘定	△144,398	△146,473
その他の包括利益累計額合計	<u>△144,029</u>	<u>△144,284</u>
新株予約権	12,992	20,306
少数株主持分	-	46,359
純資産合計	<u>1,615,176</u>	<u>1,486,999</u>
負債純資産合計	<u>3,651,958</u>	<u>3,733,589</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,393,447	6,877,377
売上原価	3,288,615	4,472,595
売上総利益	2,104,831	2,404,782
販売費及び一般管理費	2,059,736	2,506,092
営業利益又は営業損失(△)	45,094	△101,309
営業外収益		
受取利息	1,520	1,368
為替差益	7,892	20,005
受取補償金	-	10,000
その他	2,791	1,770
営業外収益合計	12,204	33,145
営業外費用		
支払利息	197	107
投資事業組合運用損	-	1,967
持分法による投資損失	-	27,327
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	7,368	7,691
その他	3	798
営業外費用合計	7,569	37,892
経常利益又は経常損失(△)	49,729	△106,056
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,169
負ののれん発生益	-	11,386
新株予約権戻入益	-	1,231
特別利益合計	-	20,787
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	2,358
固定資産除却損	-	341
厚生年金基金脱退損失	-	12,968
特別損失合計	-	15,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,729	△100,937
法人税、住民税及び事業税	99,946	35,756
法人税等調整額	△28,806	-
法人税等合計	71,139	35,756
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,409	△136,693
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△503	3,255
四半期純損失(△)	△20,906	△139,948

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△21,409</u>	<u>△136,693</u>
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	1,820
為替換算調整勘定	18,012	△2,075
その他の包括利益合計	<u>18,012</u>	<u>△254</u>
四半期包括利益	<u>△3,397</u>	<u>△136,948</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△2,893</u>	<u>△140,188</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>△503</u>	<u>3,239</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,646,827	<u>1,746,620</u>	<u>5,393,447</u>	—	<u>5,393,447</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	708	987	△987	—
計	3,647,106	<u>1,747,329</u>	<u>5,394,435</u>	△987	<u>5,393,447</u>
セグメント利益又は損失 (△)	△35,962	<u>81,057</u>	<u>45,094</u>	—	<u>45,094</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
<u>5,076,784</u>	175,353	79,077	62,232	<u>5,393,447</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,176,477	2,700,900	6,877,377	—	6,877,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	175	454	△454	—
計	4,176,756	2,701,075	6,877,831	△454	6,877,377
セグメント利益又は損失 (△)	△118,324	17,015	△101,309	—	△101,309

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,411,867	306,426	83,178	75,905	6,877,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において、ARSホールディングス株式会社（以下、ARSHD）の株式を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結、平成27年10月19日付で同社株式を取得し、連結子会社化したしました。

1. 株式取得の目的

ARSHDは、金融機関向けに資産・負債のリスク管理を行うALMシステムの開発・販売・保守を主事業とするProfit Cube株式会社（以下、PCI）の持株会社であります。今回の株式取得の実質的な対象はPCIとなりますが、ARSHDの完全子会社がPCIという資本構成であることから、当社が直接株式を取得する対象会社をARSHDとしました。これにより、連結子会社となる会社は、ARSHD、PCIの2社となります。

PCIは、国内で初めてALMシステムをリリースして以来、現在に至るまで国内有数のALMソリューションベンダーとして継続的にシステムを高度化させ、最近では「ALM3.0[®]」という従来の枠組みを超えたコンセプトの基にリスク管理・収益管理・マーケティングまで網羅するソリューションの集合体を形成しています。また、長年培ってきた金融工学・ビッグデータ処理技術を背景に先進的な設計思想を一早く取り入れ、変化が著しく高い品質を求められる金融機関の要請に応える技術力も有しており、クラウド対応も可能なレベルに達しています。さらにソリューションのみの提供に留まらず、システムの上流工程を担えるエンジニアや金融機関に対して運用支援ができるコンサルタントが高度な運用支援、コンサルティングも実施しています。

当社グループにPCIが加わることは、金融機関向けの高度な技術力・専門知識が強化され金融IT分野の事業拡充に繋がるのみでなく、今後更にFintech領域へのR&Dが加速し、当社グループの新たな収益の柱となるサービスが早期に実現し得るものと判断いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

ARSグロース投資事業有限責任組合、近藤 進一、島中 敏文

3. 取得する会社の名称、事業の内容、資本金

- (1) 名称 ARSホールディングス株式会社
 (2) 事業の内容 有価証券の保有及び運用等
 (3) 資本金 85,000千円

4. 株式取得の時期

平成27年10月19日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式の数 7,210株
 (2) 取得価額 取得の対価 922,000千円
 取得に要する費用（概算額） 10,000千円
 合計（概算額） 932,000千円
 (3) 取得後の持分比率 100.00%

6. 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において、ARSホールディングス株式会社（以下、ARSHD）を連結子会社化するための資金を銀行借入で調達する旨について決議し、平成27年10月16日に以下の借入契約を締結いたしました。

1. 資金使途

ARSHDを連結子会社化するための資金

2. 借入先の名称

株式会社横浜銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行

3. 借入額

1,060,000千円

4. 借入条件

銀行調達金利＋スプレッド

5. 実施時期

平成27年10月16日

6. 最終返済期限

平成37年9月25日

7. 担保提供資産または保証の内容

無担保、無保証

(訂正前)



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	6,877	27.1	△101	—	△98	—	△135	—
26年12月期第3四半期	5,411	10.0	55	△69.4	67	△65.6	△1	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △132百万円(—%) 26年12月期第3四半期 15百万円(△89.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	<u>△15.72</u>	—
26年12月期第3四半期	<u>△0.22</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,733	<u>1,610</u>	<u>41.3</u>
26年12月期	3,651	<u>1,733</u>	<u>47.1</u>

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,543百万円 26年12月期 1,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	19.4	△300	—	△300	—	△330	—	△38.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社キーポート・ソリューシヨンズ、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P4「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	8,874,400株	26年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	274,241株	26年12月期	281,641株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	8,598,103株	26年12月期3Q	8,791,205株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

当社グループは、中期経営戦略で掲げた成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「新たな事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、研究開発の成果として、機械学習技術^(※1)を搭載したITオペレーション分析^(※2)ソフトウェア「SIOS iQ^(※3) Standard Edition」を、7月より米国及び国内にて販売を開始しました。新たな事業創出としては、9月に金融機関向けに資産・負債のリスク管理ソフトウェアの開発・販売・保守を行うProfit Cube株式会社（以下、PCI）子会社化のための株式売買契約締結を行い、金融IT分野の事業拡充を図りました。コアビジネスの強化では、「LifeKeeper^(※4)」のメジャーバージョンアップによるクラウドサービス対応、MFP向けソフトウェア製品^(※5)の機能拡張等に注力しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は6,877百万円と前年同期比27.1%の大幅増収となりました。

利益面におきましては、自社製品・サービス開発のための研究開発費465百万円（前年同期比42.8%増）及び営業・マーケティングに係る費用の増加等により、販売費及び一般管理費は2,506百万円（前年同期比22.1%増）となり、営業損失は101百万円（前年同期は営業利益55百万円）、経常損失は98百万円（前年同期は経常利益67百万円）、当期純損失は135百万円（前年同期は当期純損失1百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は△51百万円（前年同期は102百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

Red Hat Enterprise Linux^(※6)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品の販売は、営業・マーケティングの強化により順調に推移しました。「LifeKeeper」は、販売強化に取り組んだ結果、国内は増収基調に戻り、米州、欧州、アジア・オセアニア地域は順調に推移しました。また、オープンソースソフトウェア^(※7)（以下、OSS）のサポートサービスやOSS関連商品の販売も順調に推移しました。これらにより、売上高は4,176百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

一方、利益面では、ITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」の開発、Red Hat Enterprise Linuxの競争激化による利益率の低下、営業・マーケティングに係る費用の増加等により、セグメント損失は118百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

（Webアプリケーション事業）

MFP向けソフトウェア製品の売上が順調に推移しました。また、平成27年4月から株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）の業績がWebアプリケーション事業に加味されたこと等により、売上高は2,700百万円（前年同期比53.0%増）と大幅に増加しました。

一方、利益面では、MFP向けソフトウェア製品の機能拡張、新製品・サービスのための研究開発を積極的に行ったことで販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は17百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

(※1) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

(※2) ITオペレーション分析

IT運用で発生するビックデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

(※3) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(※4) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*5) MFP向けソフトウェア製品

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*7) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少246百万円、受取手形及び売掛金の増加271百万円、前渡金の減少64百万円等の要因により、3,182百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加113百万円等の要因により、551百万円（同37.6%増）となりました。

この結果、総資産は、3,733百万円（同2.2%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加75百万円、前受金の増加34百万円、賞与引当金の増加47百万円等の要因により、1,974百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。

固定負債は、149百万円（同10.8%増）となりました。

この結果、負債合計は、2,123百万円（同10.7%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払43百万円、少数株主持分の増加46百万円、当四半期において四半期純損失135百万円を計上したこと等の要因により、1,610百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年4月28日付で公表しましたKPSの業績を加味した業績予想通りに推移しており、平成27年10月19日に子会社化したPCIが通期業績に与える影響は軽微と見込んでいることから、現時点で修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,108	1,735,420
受取手形及び売掛金	927,978	1,199,300
商品	8,786	-
仕掛品	22,221	47,578
前渡金	161,063	96,510
その他	149,064	103,491
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,251,022	3,182,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,349	62,952
その他（純額）	43,036	45,926
有形固定資産合計	105,386	108,879
無形固定資産		
のれん	6,970	5,476
その他	66,699	72,295
無形固定資産合計	73,669	77,771
投資その他の資産		
投資有価証券	54,773	168,450
差入保証金	166,657	194,594
その他	449	2,642
貸倒引当金	-	△850
投資その他の資産合計	221,880	364,836
固定資産合計	400,936	551,488
資産合計	3,651,958	3,733,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,106	425,702
1年内返済予定の長期借入金	3,108	3,108
未払法人税等	<u>107,227</u>	21,289
前受金	1,068,860	1,103,212
賞与引当金	-	47,834
引当金	2,763	-
その他	251,687	373,041
流動負債合計	<u>1,783,753</u>	1,974,187
固定負債		
長期借入金	3,040	709
繰延税金負債	204	1,295
退職給付に係る負債	115,400	130,738
その他	<u>15,814</u>	<u>16,294</u>
固定負債合計	<u>134,459</u>	<u>149,037</u>
負債合計	<u>1,918,213</u>	<u>2,123,225</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,233	474,415
利益剰余金	<u>26,358</u>	<u>△151,757</u>
自己株式	△119,329	△116,194
株主資本合計	<u>1,864,782</u>	<u>1,687,982</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	2,189
為替換算調整勘定	△144,398	△146,473
その他の包括利益累計額合計	△144,029	△144,284
新株予約権	12,992	20,306
少数株主持分	-	46,359
純資産合計	<u>1,733,745</u>	<u>1,610,364</u>
負債純資産合計	<u>3,651,958</u>	<u>3,733,589</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,411,741	6,877,377
売上原価	3,303,780	4,472,595
売上総利益	2,107,961	2,404,782
販売費及び一般管理費	2,052,960	2,506,092
営業利益又は営業損失(△)	55,000	△101,309
営業外収益		
受取利息	1,520	1,368
為替差益	7,892	20,005
受取補償金	-	10,000
その他	2,791	1,770
営業外収益合計	12,204	33,145
営業外費用		
支払利息	197	107
投資事業組合運用損	-	1,967
持分法による投資損失	-	27,327
その他	3	798
営業外費用合計	200	30,200
経常利益又は経常損失(△)	67,004	△98,364
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,169
負ののれん発生益	-	11,386
新株予約権戻入益	-	1,231
特別利益合計	-	20,787
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	2,358
固定資産除却損	-	341
厚生年金基金脱退損失	-	12,968
特別損失合計	-	15,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	67,004	△93,245
法人税、住民税及び事業税	98,291	38,651
法人税等調整額	△28,806	-
法人税等合計	69,485	38,651
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,480	△131,897
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△503	3,255
四半期純損失(△)	△1,976	△135,152

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△2,480</u>	<u>△131,897</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,820
為替換算調整勘定	18,012	△2,075
その他の包括利益合計	<u>18,012</u>	<u>△254</u>
四半期包括利益	<u>15,531</u>	<u>△132,151</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>16,035</u>	<u>△135,391</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>△503</u>	<u>3,239</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,646,827	<u>1,764,914</u>	<u>5,411,741</u>	—	<u>5,411,741</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	708	987	△987	—
計	3,647,106	<u>1,765,623</u>	<u>5,412,729</u>	△987	<u>5,411,741</u>
セグメント利益又は損失 (△)	△35,962	<u>90,963</u>	<u>55,000</u>	—	<u>55,000</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
<u>5,095,078</u>	175,353	79,077	62,232	<u>5,411,741</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,176,477	2,700,900	6,877,377	—	6,877,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	175	454	△454	—
計	4,176,756	2,701,075	6,877,831	△454	6,877,377
セグメント利益又は損失 (△)	△118,324	17,015	△101,309	—	△101,309

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,411,867	306,426	83,178	75,905	6,877,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において、ARSホールディングス株式会社（以下、ARSHD）の株式を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結、平成27年10月19日付で同社株式を取得し、連結子会社化したしました。

1. 株式取得の目的

ARSHDは、金融機関向けに資産・負債のリスク管理を行うALMシステムの開発・販売・保守を主事業とするProfit Cube株式会社（以下、PCI）の持株会社であります。今回の株式取得の実質的な対象はPCIとなりますが、ARSHDの完全子会社がPCIという資本構成であることから、当社が直接株式を取得する対象会社をARSHDとしました。これにより、連結子会社となる会社は、ARSHD、PCIの2社となります。

PCIは、国内で初めてALMシステムをリリースして以来、現在に至るまで国内有数のALMソリューションベンダーとして継続的にシステムを高度化させ、最近では「ALM3.0[®]」という従来の枠組みを超えたコンセプトの基にリスク管理・収益管理・マーケティングまで網羅するソリューションの集合体を形成しています。また、長年培ってきた金融工学・ビッグデータ処理技術を背景に先進的な設計思想を一早く取り入れ、変化が著しく高い品質を求められる金融機関の要請に応える技術力も有しており、クラウド対応も可能なレベルに達しています。さらにソリューションのみの提供に留まらず、システムの上流工程を担えるエンジニアや金融機関に対して運用支援ができるコンサルタントが高度な運用支援、コンサルティングも実施しています。

当社グループにPCIが加わることは、金融機関向けの高度な技術力・専門知識が強化され金融IT分野の事業拡充に繋がるのみでなく、今後更にFintech領域へのR&Dが加速し、当社グループの新たな収益の柱となるサービスが早期に実現し得るものと判断いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

ARSグロース投資事業有限責任組合、近藤 進一、島中 敏文

3. 取得する会社の名称、事業の内容、資本金

- (1) 名称 ARSホールディングス株式会社
 (2) 事業の内容 有価証券の保有及び運用等
 (3) 資本金 85,000千円

4. 株式取得の時期

平成27年10月19日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式の数 7,210株
 (2) 取得価額 取得の対価 922,000千円
 取得に要する費用（概算額） 10,000千円
 合計（概算額） 932,000千円
 (3) 取得後の持分比率 100.00%

6. 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において、ARSホールディングス株式会社（以下、ARSHD）を連結子会社化するための資金を銀行借入で調達する旨について決議し、平成27年10月16日に以下の借入契約を締結いたしました。

1. 資金使途

ARSHDを連結子会社化するための資金

2. 借入先の名称

株式会社横浜銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行

3. 借入額

1,060,000千円

4. 借入条件

銀行調達金利＋スプレッド

5. 実施時期

平成27年10月16日

6. 最終返済期限

平成37年9月25日

7. 担保提供資産または保証の内容

無担保、無保証